

大区画圃場整備区における営農意向

小野寺 秀夫・阿部 仁・細田 耕平*・泉館 政彦**

(岩手県立農業試験場・*岩手県農村振興課・**紫波農業改良普及所)

The Intention for Farming in the Large size Paddy Field Readjustment Area

Hideo ONODERA, Hitoshi ABE, Kohei HOSODA* and Masahiko IZUMIDATE**

(Iwate Prefectural Agricultural Experiment Station・*Rural Promotion Division of Iwate Prefectural Government office・**Shiwa Agricultural Extension Service Station)

1 はじめに

水田農業の低コスト化のための農作業の効率化、転作の条件整備等をねらいとして、水田の大区画化が各地で進められている。

大区画化を契機として集落単位の換地が進み、集団的土地利用が可能となり、水稻ではもちろん、転作でも農作業の受委託が成立している事例がある。

一方、土地利用及び農作業受委託の調整がされないまま、スプロール的な土地利用、農作業受委託が進行し、大区画水田の長所を活かす作業体系への移行が阻まれている事例もある。

そこで、大区画水田整備地区において、集落単位という視点から、集団的土地利用、調整の方法・手順と組織的対応及び集落営農への展開条件等を明らかにするため、その展開の発端となる考えられる農地流動化、作業・経営受委託の実態と将来の営農意向を把握、分析した。

2 調査方法

主として大区画水田整備「矢巾太田地区」を対象とした次の3種類のアンケートによる営農意向調査結果と農業センサスデータを分析・検討した。

(1) 県営は場整備事業「矢巾太田地区」営農意向調査(関係農家86戸): 69戸調査

(2) 矢巾町農家経営意向調査(大区画水田整備関係地区悉区皆調査): 289戸調査

(3) 水田農業推進に関するアンケート調査(県全域調査): 193戸調査

3 試験結果及び考察

(1) 県営は場整備事業「矢巾太田地区」関係農家の営農概況

経営耕地面積は、100~150aの農家が16戸、23%と最も多く、次いで150~200a及び200~250aが各々11戸、16%で、250a以上の15戸、22%と合わせると200a以上が26戸、38%で1/3以上となり、150a以上では過半数を占める。なお、借地のある農家は4戸、6%、貸付耕地のある農家は3戸、4%で、農地の流動化はあまり進んでいない。

水田面積は200a以上の農家が25戸、36%を占めている

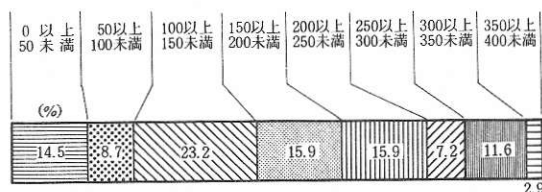


図1 経営耕地面積の階層別農家割合(矢巾太田地区 営農意向調査 N=69)

が、畑地が殆どない(農家の25%が0, 74%が20a未満)ことから、その農家分布は経営耕地面積とほぼ同様である。

自家保有農業労働力の保有状況(年間農業労働従事日数150日以上を労働力1人:10とした農家1戸の構成員の農業従事程度の合計)は、10未満の農家が14戸、20%, 10~20未満20戸、29%, 20~30未満27戸、39%, 30以上8戸、12%で比較的労働力を保有している。50歳未満の経営主も28人、41%の農家におり、後継者を含めると56戸、81%の農家で50歳以下で労働能力の高い労働力(潜在能力も含め)を確保しているといえる。

農業機械に関してはトラクターは57戸、83%の農家で所有され、同じく田植機は55戸、80%、コンバインは30戸、43%の農家で所有されている。うち、3種類同時所有農家は30戸、43%となっている。

農業機械所有に対する将来の意向については、将来購入あるいは更新と明確に回答している農家は、トラクターで21戸、30%、田植機で22戸、32%、コンバインで13戸、19%にとどまっており、全体の2/3以上の農家は購入せず、更新せず、分からないと回答あるいは不明となっている。

農業作業受委託の現状は、受託農家が8戸、12%にすぎないが、何らかの農作業を委託している農家26戸、38%で、委託先は個人農家が64%と多く(その内訳は隣人40%, 親

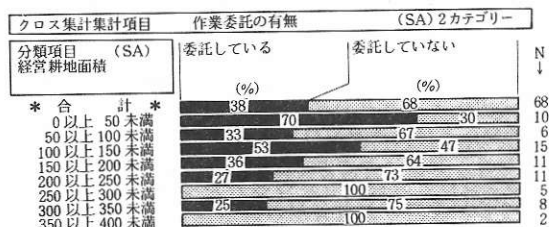


図2 作業委託の有無と経営耕地面積とのクロス集計(矢巾太田地区 営農意向調査 N=68)

減20%, 耕地隣接者4%), 生産組合等は36%となっている。

(2) 県営は場整備事業「矢巾太田地区」関係農家の営農意向

農作業受託希望農家は10戸、15%, 委託希望農家は18戸、27%, 当面両方とも考えない(現状維持)農家は39戸、58%となっている。現状に比べ、受託農家が増え、受託農家が減っているようにも見えるが、中身を分析すると、現状維持農家のうち8戸が委託農家であり、現状とほぼ同じ委託農家数となり、現状の経営を大きく変えようという意向は読み取れない。

今後の水稻栽培管理への意向でも自己完結志向農家が47戸、68%と多く、中核農家等への作業委託は11戸、16%で、生産組合への委託は4戸、6%のみである。なお、分からないと回答した農家は7戸、10%で、将来方向を迷っている農家の存在もうかがわれた。

今後の転作管理への意向は、個人管理志向の農家が61%あり、管理委託27%, 共同管理2%で、自己完結志向の農家が多い。

は場整備事業に関係する3集落の悉皆アンケート調査でも、現状維持、自己完結志向が圧倒的に多い。

(3) 岩手県内全域アンケートによる農作業受委託、農地貸借の傾向

農作業受委託では、受託農家が13%, 受託かつ委託農家が2%, 委託農家が23%, 自己完結農家が64%, そして受託と経営規模との関係は規模が大きくなるほど受託農家率は高まるが、特に水田面積200a以上でその傾向が高い。委託と経営規模との関係では、委託農家率が200~250aを最低、境に、下層はもちろん上層も増加に転じる。

農地貸借では、借入れ農家32%, 貸出農家7%で、借入れは専業農家で53%と多く、経営規模が大きくなるほど借入れ農家が多くなるが、貸出農家は各層に分布している。

(4) まとめ考察

今後、何らかの形で作業委託を考えている農家は40%弱にとどまり、現状と同程度の割合で、大区画を契機に経営を大きく転換しようという意向は読み取れない。ただし、農業機械への新規投資(更新含む)を躊躇している状況もうかがわれることから、農業機械更新期の農家の行動に変化が生じることも十分考えられる。

転作管理についても、自己完結志向の農家が61%おり、

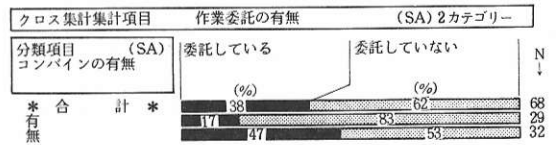


図3 作業委託の有無とコンバインの有無とのクロス集計 (矢巾太田地区営農意向調査 N=68)

表1 大区画水田整備地区「矢巾町太田」と「川崎村薄衣」の比較

対象集落	農家数	1戸当り (a, 人, 台)			
		耕地面積	基幹労働力	トラクタ台数	コンバイン台数
矢巾 太田	98	195	0.71	0.67	0.38
	83	130	0.60	0.43	0.24
	124	151	0.58	0.64	0.18
川崎 砂子田	38	57	0.84	0.79	0.03
矢作	27	84	0.63	0.37	0.04

90年農業センサスより

管理委託志向の農家は27%にとどまる。また、団地転作志向農家も14%で、転作の団地化への関心も低いように思われる。

このように自己完結志向が強い背景を推察すると、①2ha前後と規模は比較的大きいものの、稲作主体のこの程度の経営規模であれば、日曜農業で十分対応が可能であること、②80%以上の農家で50歳未満の男子労働力が、50%以上の農家で2人以上(20~)の自家保有労働力が確保されていること、③43%の農家でコンバインが所有されているなど、個別農家の農業機械装備がかなり進んでいること(過剰投資の可能性)等があげられる。

なお、同じく水田の大区画化が進んでいる「川崎村薄衣地区」では、「矢巾町太田地区」とは反対に集团的土地利用、作業・経営受委託が実施されつつあるが、このことにも機械装備状況、経営規模が作用していると思われる。

強い自己完結志向には、特に機械装備が大きく作用していることが推察されることから、今後の対応としては、大区画化に伴う個別対応での機械装備の更新を極力抑制することが、まず必要と考えられる。次には、機械装備更新期に向け、個別経営、地域農業経営ともにメリットのある、農作業受委託を含む水田農業の組織化が必要と考えられる。